

浜銀総研 News Release



2014年12月9日

神奈川県内中堅・中小企業の景況感は横ばい

企業経営予測調査2014年12月調査結果

要 旨

【業況判断D.I.は足元、先行きともに横ばいの結果に】

神奈川県内中堅・中小企業の2014年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は前回9月調査と同じ19になった。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業が16と前回調査に比べて3ポイント低下した一方で、非製造業が21と同2ポイント上昇した。製造業では食料品や電子部品・デバイスの業況が改善したものの、化学・石油や鉄鋼・非鉄、輸送機械のD.I.が低下した。一方、非製造業ではサービスのD.I.が低下したものの、飲食店・宿泊や小売などの業況が改善した。

3か月先（2015年3月末）の予想（全産業ベース）についても、19と12月末実績から横ばいを見込む。製造業が17と同1ポイントの小幅低下を見込む一方で、非製造業では20と同1ポイントの上昇が見込まれている。

県内景気は秋口以降も鈍い動きが続いていることから、企業の景況感も改善が足踏みしている様子がうかがえる。また、先行きについても、景気回復の動きがはっきりと現れないなかで、企業は業況の改善に対して慎重な見方を維持している模様である。

【今冬のボーナス支給状況】

今冬のボーナス支給状況については、「支給する」企業の割合が82.4%と前年冬（82.6%）からわずかに低下した。ただし、「支給する」企業の支給総額については、「増加する」企業の回答企業全体に対する割合が23.8%と前年（23.0%）から上昇する一方、「減少する」企業の割合が12.9%と前年（13.1%）に比べて低下しており、ボーナス支給増の動きがわずかに広がる模様である。

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375（ダイヤルイン）

企業経営予測調査

2014年12月実施

四半期別（第174回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした1,245社
 （うち製造業403社、非製造業842社）

回収率36.1%（回答企業449社、うち製造業179社、非製造業270社）

業況判断D.I.

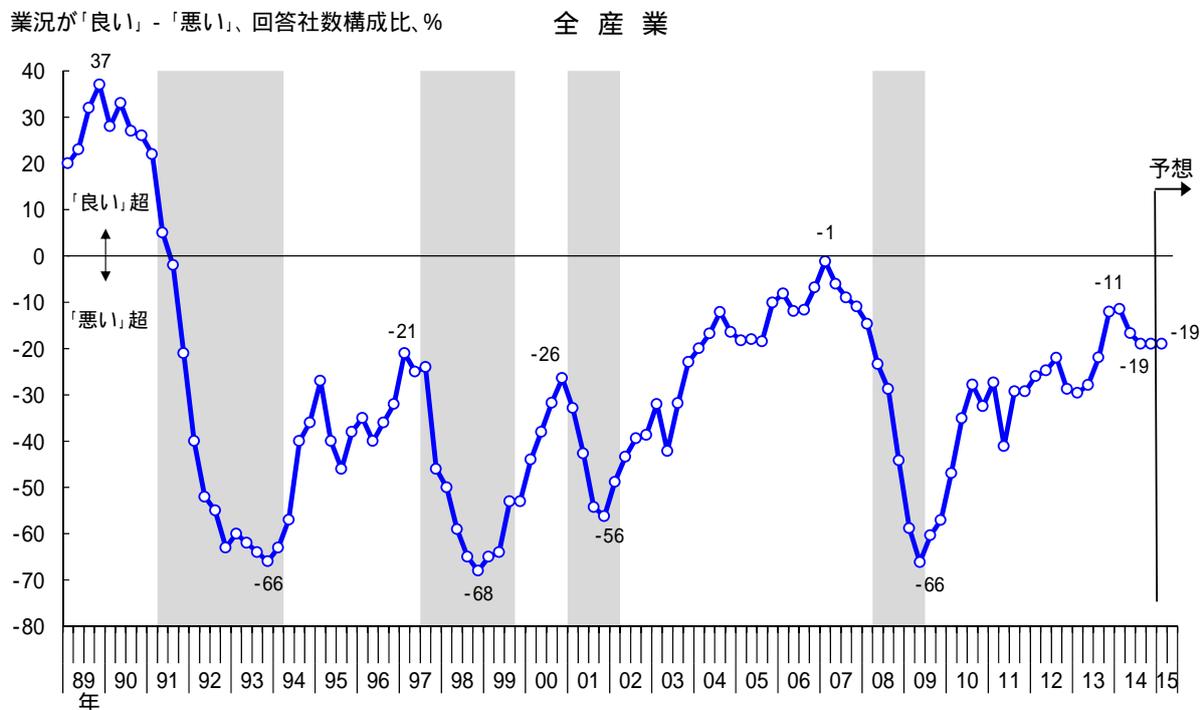
（2014年12月末）

神奈川県内中堅・中小企業の2014年12月末時点における業況判断D.I.（全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%）は前回9月調査と同じ19になった。

今回の業況判断D.I.を製造業・非製造業別にみると、製造業は16と前回調査に比べて3ポイント低下した。業種別には、食料品（前回調査：54 今回調査：14）や電子部品・デバイス（同：30 15）の業況が改善したものの、化学・石油（同：31 58）や鉄鋼・非鉄（同：+31 +9）、輸送機械（同：+4 14）のD.I.が低下した。

一方、非製造業は前回調査の23から21に2ポイント上昇した。業種別にはサービス（同：9 32）のD.I.が低下したものの、飲食店・宿泊（同：31 +17）や小売（同：54 44）などの業況が改善した。

業況判断D.I.の推移



(注1) 各年の調査月は3、6、9、12月。
 (注2) シャドーは神奈川県の景気後退期を示す。

(3 か月先の予想)

2015年3月末時点の業況判断D.I.(全産業ベース)は2014年12月末実績と横ばいの19を見込む。

製造業・非製造業別にみると、製造業は17と12月末比1ポイントの小幅悪化が見込まれている。業種別にみると、化学・石油や一般機械のD.I.が上昇するものの、鉄鋼・非鉄や電子部品・デバイス、食料品の業況が悪化する見込みである。一方、非製造業は20と12月末に比べて1ポイントの上昇が見込まれている。業種別には、不動産や運輸・倉庫のD.I.が低下するものの、小売や建設の業況が改善する見込みである。

神奈川県内の景気は秋口以降も鈍い動きが続いている。すなわち、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などにより個人消費の回復は鈍く、生産活動も弱い動きになっている。こうした状況下で企業の景況感も改善が足踏みしている様子がうかがえる。また、先行きについても、景気回復の動きがはっきりと現れないなかで、企業は業況の改善に対して慎重な見方を維持している模様である。

足元の業況判断D.I.と3か月先の予想

(業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

	2014年 3月末	2014年 6月末	2014年 9月末	2014年 12月末	2015年 3月末 (予想)
全産業	11	17	19	19 (15)	19
製造業	14	15	13	16 (11)	17
一般機械	3	12	17	19 (25)	15
電気機械	4	26	14	8 (4)	8
電子部品・デバイス	64	33	30	15 (20)	23
輸送機械	14	10	4	14 (17)	18
食料品	31	41	54	14 (17)	21
化学・石油	33	27	31	58 (31)	50
鉄鋼・非鉄	8	8	31	9 (46)	0
金属製品	17	25	4	4 (4)	9
非製造業	10	18	23	21 (18)	20
建設	12	1	6	1 (6)	4
不動産	0	14	25	17 (21)	28
運輸・倉庫	18	19	21	20 (29)	30
卸売	16	24	30	25 (19)	28
小売	15	32	54	44 (34)	33
飲食店・宿泊	18	0	31	17 (8)	8
サービス	21	21	9	32 (13)	32

(注) カッコ内は前回2014年9月調査時点における2014年12月末予想である。

<トピック>

県内企業の今冬のボーナス支給状況

(今冬のボーナス支給企業の割合は82.4%と昨冬に比べてわずかに低下)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況について確認したところ、「支給する」企業の割合が82.4%、「支給しない」企業が8.0%、「支給については今のところ未定」とする企業が6.9%、「ボーナス支給制度がない」企業が2.7%となった。

2013年冬の調査結果と比較すると、「支給する」企業の割合が82.6%からわずかに低下するとともに、「支給しない」企業の割合も前年の8.5%から低下した。一方、「今のところ未定」とする企業の割合が前年に比べて上昇した。

(今冬のボーナス支給総額を増やす企業の割合は23.8%に上昇)

次に、今冬のボーナス支給総額(資金量)についてみると、2013年冬の支給総額と比べて「前年並み」とする企業の割合が全体の41.9%と最も多くなった。以下、「増加する」が23.8%、「減少する」が12.9%で続いた。

前年冬の調査結果と比較すると、「増加する」企業の割合が23.0%から23.8%へと上昇し、リーマン・ショック前の2007年冬(24.1%)以来の水準まで割合が高まった。一方、「減少する」企業の割合は13.1%から12.9%に低下し、2006年冬(12.2%)以来の水準まで低下した。

毎冬のボーナス支給状況

回答企業全体に対する割合、%

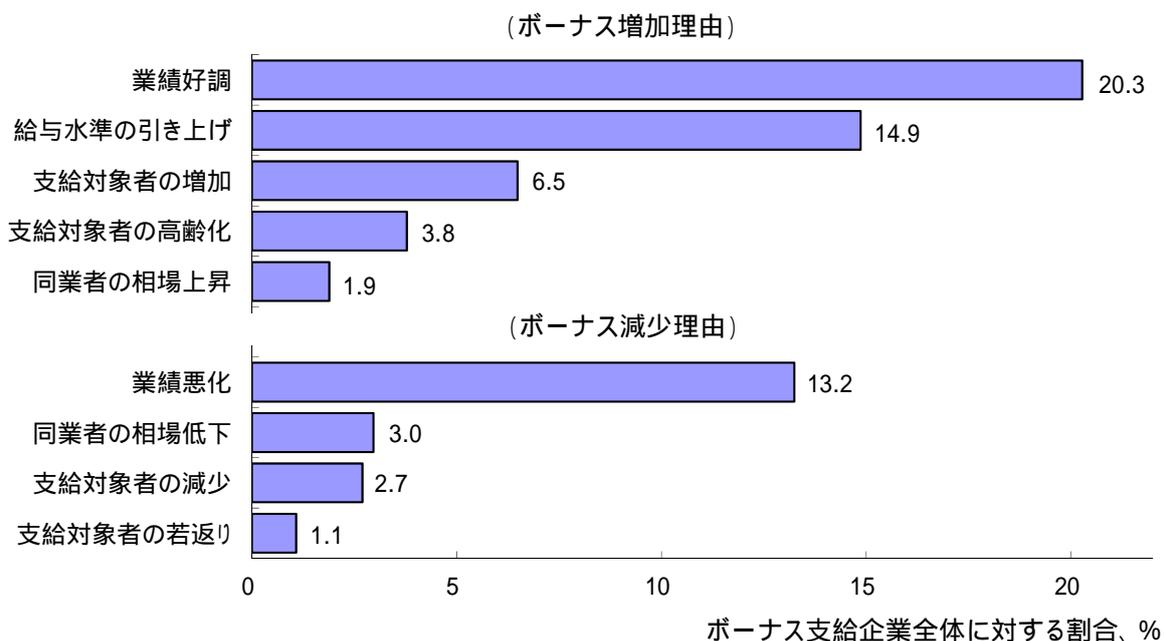
	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
支給する	88.1	90.5	92.3	88.7	84.8	75.7	75.9	78.5	80.2	82.6	82.4
増加	27.9	30.7	34.7	24.1	11.1	5.3	23.6	17.8	18.3	23.0	23.8
前年並	42.6	42.7	43.7	48.4	44.7	26.3	35.3	40.3	42.1	44.2	41.9
減少	15.9	15.1	12.2	14.1	25.1	42.4	14.7	17.8	17.7	13.1	12.9
金額未定	1.7	2.0	1.8	2.1	3.9	1.7	2.5	2.7	2.1	2.3	3.8
支給しない	5.9	4.7	5.0	3.0	3.6	10.4	10.9	10.2	9.5	8.5	8.0
未定	4.8	3.6	2.1	6.2	8.5	11.2	10.0	8.8	7.2	6.0	6.9
制度がない	1.1	1.1	0.6	2.1	3.2	2.8	3.1	2.5	3.0	2.9	2.7

(支給総額増減の理由：業績好調によりボーナス増加とする企業が20.3%)

ボーナスの支給総額増減の理由(複数回答)をみると、まず、ボーナス増加理由については、「業績好調」と回答した企業が最も多く、ボーナスを支給する企業全体の20.3%を占めた。次いで、「給与水準の引き上げ」が14.9%、「支給対象者の増加」が6.5%で続いた。一方、ボーナス減少理由については、「業績悪化」が13.2%で最も多く、「同業者の相場低下」が3.0%で続いた。

消費増税後の県内景気は弱めの動きになっているものの、企業業績は円安などを背景に製造業中心に堅調さを維持している。ボーナスを支給する企業の割合はわずかに低下するものの、支給総額を増やす企業の割合は上昇しており、県内中堅・中小企業の間でも今冬はボーナス支給増の動きがわずかに広がる模様である。

ボーナス支給総額増減の理由(複数回答)



(注) ボーナス支給企業 370 社に対する割合。なお、ボーナス増加企業数は 107 社、減少企業数は 58 社。

以上

本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。